



日経新聞社主催 SECURITY SHOW セミナー

パネルディスカッション報告

東京オリンピックで懸念される テロへの対策と対応

司会 古市 達郎 (当学会副理事長、金沢工業大学教授、元近畿公安調査局長)
講師 佐々木博行 (当学会理事、インテリジェンス・クリエイト社社長、元公安調査庁調査2部長)
山口 芳裕 (杏林大学医学部救急医学教授)
西村 金一 (当学会理事、軍事・情報戦略研究所長、元防衛省自衛隊情報分析官)

平成27年3月3日(火)15:10～16:50、東京ビッグサイトで開催された「SECURITY SHOWセミナー」(日経新聞社主催)において、当学会主催の標記パネルディスカッションを実施した。登壇したのは上記4名、約250人(椅子席150)の聴衆が参集し、盛況であった。

1. 司会 (古市)

今年、年明け早々の1月、イスラム過激派による世界を震撼させた衝撃的テロ事件が2件発生した。1件目は、1月7日にパリで発生した風刺漫画雑誌「シャルリ・エブド社」襲撃事件、他の1件は、1月20日からの「イスラム国」による日本政府及びヨルダン政府を巻き込んだ湯川・後藤両氏の惨殺事件である。事件の概要の説明は省略するが、パリでの事件により、今後世界の15億のイスラム教徒とキリスト教徒の間に深い溝が生じ、その溝が拡大していくのではないかと心配である。いくら「表現の自由」が重要だからと言って、敬虔なイスラム教徒たちが敬愛してやまない「預言者ムハンマド」を漫画化してオチョクルとは行き過ぎではないだろうか、他人の気持ちを思い遣る日本文明では決してこうしたことはないと思う。またこの事件では、現在「イスラム国」には既に欧米各国を中心に2～3万人以上の若者たちが渡航しているといわれ、現地でも過激思想に洗脳され殺戮訓練を体験したこれらの者たちによるいわゆる「帰国者テロ」の脅威が世界に拡散する懸念が指摘されよう。他の一件、日本人2人の惨殺事件では、斬首犯人が「こ



れから日本の悪夢が始まる」と宣言したこともあり、今後日本国内はもとより世界各地で日本人がターゲットとされる恐れが増大するといえるだろう。我が国は貿易立国として、また、国際貢献のためにも世界各地で多くの日本人が活動しなければならぬ宿命にある。そうした中で、日本の、そして日本人を取り巻く「国際テロ環境」が格段に厳しくなったといえるだろう。

こうした情勢の中で5年後に「東京オリンピック・パラリンピック」を開催しなければならない。その開催誘致運動の中で「安心・安全な開催を世界一治安の良い東京で」を売り物にしてきたと承知している。世界に誇る「安全・安心な開催」は必ずやり遂げねばならない。

さて、危機管理には二つの局面がある。テロ事件を例にとれば、一つは、テロを発生させないための対策・体制の在り方に万全を期すということ。他の一つは、それでも万が一発生した場合に備えて、迅速かつ的確な救命・救急体制をいかに完備しておくかということである。特に後段では、ち密な立案に基づく体制づくりと実際に危機に直面した際の迅速かつ的確な行動を担保するための教育・訓練の徹底が重要な意味を持つ。

以上の観点から、このセミナーでは、先ずテロを起こさせないための対策、万が一起きた時の救命・救急体制の問題点、さらに教育訓練の一つの有効な方法としての図上訓練について、それぞれの講師から説明を求めたいと思う。

最初に佐々木講師には、過去の事例に基づき、オリン

ピックとテロとの関係、さらにイスラム過激派など国際テログループの現状、そして具体的に東京オリンピックのテロ対策における問題点などについて説明を頂きたい。

2. 佐々木講師『東京オリンピックに対するテロの脅威と対策』

① オリンピックはテロ組織にとって格好の標的

オリンピックは、○各国首脳や選手、観客を同時に標的にできる、○開催期間が長い（東京オリンピックの場合、開会式からパラリンピック閉会式まで45日）、○テロ組織が実力を誇示できる、○注目が集まる一などの理由から、テロ



組織にとって格好の標的となってきた。過去、ミュンヘン大会（1972年）競技場でパレスチナ系テロリストがイスラエル選手団を襲撃し12人を殺害（他にテロリスト5人が死亡）したのをはじめ、アトランタ（96年）、アテネ（2004年）、ソチ（14年）などの大会で競技施設や公共施設、交通機関などが襲撃されて多数の選手、観客が死傷する事件が発生している。また、ソウル大会（88年）では北朝鮮が大会中止を狙って前年に大韓航空機を爆破する（115人死亡）などしている。

なお、テロ組織がオリンピック以外のスポーツ競技や国際会議などでテロを敢行する事案も多数発生しており、05年の英国でのサミット開催中には、ロンドンの地下鉄とバス車内で同時爆破テロが発生、死者56人、負傷者約700人以上の大惨事を出した。来年16年には日本でサミットが予定されており、厳重な警戒が必要である。

② 考えられるテロ・妨害活動

（大会までの間）

- テロリストが日本に入国し、テロ準備に着手（在日関係者が関与か）
- 大会関連施設を襲撃（自爆テロを含む）
- 聖火リレーへの襲撃

※2001年の9・11同時多発テロでは、実行犯が数年前に米国に移住、飛行機の操縦訓練を受けるなど、周到な準備を行っていた。

※過去、日本でもアルカイダ関係者が入国しテロのネットワークづくりを行った事案や、東京の米国大使館襲撃計画があったとされる。（大会開催中）

- 競技場などの関連施設や公共施設、交通機関等を襲撃し、各国要人や選手・観客を殺傷
- 核・生物・化学兵器で多数を殺傷、パニックを惹起
- 日本国内や海外で一般人を拉致・拘束、大会の中止を要求
- サイバーで大会の進行・運営を妨害

③ 注意を要する団体・個人（ホームグロウンテロ）

最近、自爆テロ、襲撃、誘拐などのテロ活動を活発化させているイスラム過激派（「イスラム国」系、アルカイダ系）及び同過激派に触発されてテロを敢行するホームグロウンテロに最大限の警戒を要する。このほか、各種イベントへの抗議活動を繰り返してきた反グローバリズム団体や過激環境保護団体、国際ハッカー集団、日本の過激派なども注意が必要である。また、情勢いかんでは、中国が「尖閣問題」を世界に印象付けるため従前以上の強硬姿勢（上陸？）をとる、北朝鮮が核実験・ミサイル発射などで東アジアを緊張させる、あるいは中国、北朝鮮がサイバー攻撃でオリンピックの進行・運営を妨害する、などの事態も考えられる。

※「イスラム国」とアルカイダ

「イスラム国」の戦闘員は最大31,000人、このうち20,000人以上がアジア、欧米、中東、アフリカ諸国から流入した若者とされている。また、世界各地のアルカイダ系組織が続々と忠誠・支持を表明する（少なくとも15か国、29組織）など組織が拡大する傾向にある。一方、アルカイダは最近、組織が減退する傾向にあるが、依然としてAQAP（アラビア半島のアルカイダ）、AQIM（イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ）などは活発な活動を展開している。これら各組織の戦闘員・テロリストは10万人を越えており、テロ情勢は深刻な状況にある。また、近く「イスラム国」に対し、従来の空爆に加えて地上兵力が投入されると言われるが、これにより「イスラム国」が仮に崩壊した場合、戦闘員に加わっていた若者が自国に戻り、各国・地域でテロを起こすことが懸念される。

④ 対策 — 「情報収集が最大のテロ対策」

必要な対策として、①テロリストの入国規制（水際対策）、②テロリストの行動規制（不審者の発見、監視）、③危険物管理の徹底（爆発物、病原性微生物等）、④関連施設、公共施設の安全確保（警備強化）、⑤テロ資金封じ込め、⑥海外在住日本人・日本権益の安全確保、⑦情報収集能力の向上—などがある。

○大会の安全確保は、第一義的には国と東京都が責任を持っているが、更に民間企業や一般国民についても、警備や情報提供で協力が不可欠である。

- 上記対策の中で最も重要な点は⑦の情報収集である。「テロ対策は、すなわち情報収集である」と言っても過言ではない。すなわち、「テロリストがいつ、どこに居るのか」、「いつ、どこでテロを起こすのか」が分かれば、テロリストを急襲することでテロを未然に防ぐことができる（11年5月のオサマ・ビン・ラディン殺害が典型）。
- したがって、テロリストの居場所やテロ行為を未然に把握できれば、テロを防止することは比較的容易である。しかし問題は、日ごろテロリストは一般社会の中で 善良な市民として振る舞い、行動しているの、発見することが極めて難しい。
- そこで、日ごろ地域や公共施設などで不審者や不審な物についての注意を払い、心当たりがあれば躊躇せずに警察などに通報することが肝要である。
- 海外進出企業においては、海外での東京オリンピック大会関連テロ情報や、日本人を標的とするテロ関連情報の収集に努力する必要がある。
- 企業は、国内・(海外進出の場合は) 海外における危機管理態勢を確立しておくことが重要であり、本支店間の連絡・連携や社員の安全確保などについて訓練しておく必要がある。

司会（古市）

次に、万が一実際にテロ事件が発生した場合の救命・救急体制の問題点などについて、杏林大学の山口先生に説明をお願いします。

3. 山口講師『日本の対テロリズム医療 一脆弱の本質一』

① マスギャザリング

東京オリンピックの招致が決まり、開催に向けた準備が急ピッチで進められる中、競技会場周辺に設置される救護所を含めた医療対応についても議論が始められている。先月26日から3日間東京で開催された日本集団災害医学会においても、東京オリンピック対策を主題にしたパネルディスカッションやワークショップが多数企画されていた。

そこで議論されていた医療対応の基本は、東京オリンピックを「マスギャザリング」として捉えて対策を講じるという姿勢である。オリンピックのように、限局した地域



に多くの人が集合した場合には、さまざまな要因によって傷病者発生リスクが高まることが知られており、その発生の可能性や医療の需要を過去の例などの分析を通して検討し予測することで、合理的に解決しようとするのがマスギャザリング医学の基本的姿勢である。例えば、サッカーの試合では、群衆1000人あたり1.2人、自動車レースでは0.4人、ロックコンサートでは7.1人もの傷病者が発生する。こうしたマスギャザリング医学が、オリンピックのような巨大イベントにおいて災害医療計画立案の基本概念となることは間違いない。

② オリンピックとテロの歴史

オリンピックは必ずしも華やかな歴史ばかりに彩られていない。ミュンヘン大会中の1972年9月5日には、イスラエルの選手ら11人がパレスチナ武装組織に殺害され、「黒い九月」事件）、1996年のアトランタ大会ではオリンピック記念公園内で爆発物が破裂、死者1人、負傷者100人を出した。

また、新疆ウイグル自治区やチベット自治区の動向に神経を尖らせていた中国は、2008年の北京大会に先立ってテロ組織を摘発、爆発物を押収している。自国に対するテロの脅威を強く認識していた英国も2012年のロンドン大会に臨み、民間住宅の屋上など6か所に地对空ミサイルの発射台を設置、テムズ川には海軍の空母（ヘリコプター揚陸艦）を配備して警戒態勢を敷いた。テロリストにとってオリンピックは世界に多大な衝撃を与える恰好の機会なのである。

では、日本の医療者は、こうした爆発テロのケガに対応できるであろうか。例えば都内では、渋谷でスパ（温泉施設）が爆発するという事案が発生し、医療者が現場に出動している。しかし、こうした「事故」と、テロや攻撃は全く異質なのである。後者には「明確なる悪意」が込められている。そうした認識なしに、事故での対応経験をテロに準用できると思うのは大きな誤解である。医療にとっての「明確なる悪意」とは、いったいどのようなことか。

③ 医療からみた「明確なる悪意」

2002年にバリ島で起こった爆弾テロでは202名の犠牲者が出た。この頃世界各地で爆発テロが多発したが、この一連の爆弾テロでは、総じて1発目よりも2発目の爆発の方が多量の爆薬が使われたくさんの被害が出ている。すなわち1発目の爆発に対して多くの救助者が集まったところで1発目よりも多量の爆薬の2発目を爆発させるのである。先のボストンマラソンでも爆発は2回。近年の爆弾テロの多くがこういう戦略をとっている。

さらに、ボストンマラソン爆弾テロ事件ではボール

ベアリングや釘などの金属片を含むIED (improvised explosive device, 即席爆発装置) が使用され、3人が死亡し、282人が重軽傷を負い、負傷者のうち10人が早期の四肢切断手術を余儀なくされている。このタイプの爆発物は、爆発と同時に無数の金属片が飛散して周辺の人の身体にめり込む格好になる。それは爆心を中心に金属片を機銃掃射された様相である。さらに、ボストンマラソンの事件の七ヶ月後に中国山西省で起こった爆弾テロでも、同様の爆発物を使用されている。こうした爆発物による身体損傷の処置は、平時の医療ではなく、戦傷医療の常識に則って施行されないと救命が困難となるのである。

④ 「悪意ある」炭疽菌

ニューヨークの同時多発テロに前後して使われた炭疽菌の医学的な分析では、肺炭疽を11人に発症させ、うち5人の命を奪った。すなわち死亡率が約半分である。これは非常に高い死亡率だ。炭疽菌に関する教科書の記載をみると、主に林業に従事する人の病気と書かれている。山で仕事をしているときに、炭疽菌で汚染された土壌に触れ、指などの傷口から炭疽菌が入って感染する。感染すると真っ黒に変色して壊死に陥る。炭のように黒くなるから炭疽という名前なのだ、と医学生たちは教科書で習う。さらに、炭疽菌はペニシリンという抗生物質がよく効くので、きちんと治療さえすれば、死亡率は10パーセント未満のはず、なのだ。

では、9.11では何が起こったのか。テロで使用された白い粉は、直径5μmくらいの大さきに見事に揃っていた。浮遊している時間を長くして、感染力を高めるためである。これは膨大な資金と時間と科学技術を投入して作られた高度な兵器だったのだ。さらに、遺伝子操作によって薬の効きも悪くなるように変異させているものもある。日本の医者や研究者が持っている炭疽菌の常識では戦えない、治療できないのである。これが9.11で使われた炭疽菌の「悪意」なのだ。

⑤ おわりに

オリンピックの開催国は、そうした医療からみた悪意を常に意識した対応が不可欠になってくる。しかしながら、こうした「悪意」に対応する特殊な知識や技術をもつ日本の医療者はわずかで、今後速やかにその育成を図らなければならない。医療はテロや災害対応のごく一部に貢献できるに過ぎない。しかし、命に関わる事態においては、欠くことのできない一部である。有事の際の医療の対応力を高め、国家安全保障の中にしっかりと位置づけることが、喫緊の課題である。

司会 (古市)

さて、東京オリンピックの安全・安心の開催に向けて、テロを起こさせないための警備の在り方、万が一テロ事件が発生した際の救命・救急の在り方の双方について、それぞれに責任のある関係機関では既に英知を結集してマニュアル作り・態勢の構築に取り組み始めていることと推察する。しかし、単にマニュアルが出来た、態勢が整ったというだけでは全く意味がない。マニュアルに基づく関係機関・関係者が実際に有機的・機動的に行動ができてその責任を全うし得るための徹底した教育・訓練が重要である。そのための一つの効果的な手段として考えられる「図上訓練」について西村講師から説明していただく。

4. 西村講師『テロ襲撃事件の教訓を踏まえた図上研究で実効性のある対策を』

① はじめに

2015年2月1日、イスラム過激派組織イスラム国のテロリストが「今後は、日本人を殺害し続けることになるだろう」と脅迫した。海外の日本企業や日本人学校、海外に出かける日本人に、アルカイダやイスラム国などの武装勢力によるテロの脅威が高まり、自らテロへの対策を採らなければならなくなってきている。さらに、その具体的な対策は画一的なものではなく、企業の業種・位置・建物の構造および襲撃を受ける公算(危険度)によって異なる。国内の企業も東京オリンピックを控えて、より具体的なテロ対策案を導き出す必要に迫られている。これを可能にするのが図上研究 (Map Maneuver : MM) だ。具体的には、テロの襲撃を見積り、その対応を考え、それらを図上で戦わせて、戦闘の経過に沿って最善の対策を考案するものである。そのときには、過去のテロ事案を参考にして、図上研究を実施することが必須である。この手法は、危機事象対処や作戦・戦闘を実施する前の段階で、自衛隊や米軍でも用いられている。図上研究を実施することによって、現実的で、適切な対策案を導きだせること、それに加えて実際にテロ攻撃を受けた時に、関係者が連携して最適な行動を実行することが可能となる。企業としてテロ対策を案出し構築するために、参考となる3つの事案の概要とその対処の問題点と教訓、これらを参考にした図上研究の実施要領について説明する。



② 3つのテロ襲撃事件の概要と対策の問題点と教訓

参考にする事件については、自社に対し生起する可能性がある事件を選ぶことが望ましい。私は、テロ対策の教訓になる3つのテロ襲撃の事件を挙げて説明する。その3つとは、日本人がテロの攻撃を受けた事件として、1996年のペルー日本大使館公邸占拠事件および2013年アルジェリア天然ガス施設襲撃事件、そして日本人の被害者はいなかったが、今年1月バリーで発生した政治週刊誌「シャルリー・エブド社」襲撃事件である。「シャルリー・エブド社」襲撃事件の例は、今後も生起する可能性が極めて高い事件であり、今後最優先して想定すべき事例である。以下、それぞれの事件の概要および対処の問題点と教訓を明らかにする。

(1) ペルー日本大使館公邸占拠事件

・事件の概要

1996年、ペルー日本大使公邸が左翼テロ組織ツバク・アマル革命運動のグループによって不意を衝かれ、抵抗することもできず、短時間のうちに容易に占拠され、大使以下約600人が人質となった。その後、ペルー政府軍は、テログループが集まっている部屋まで地下の通路を掘り、その通路から強行突入し、犯人側を全員射殺して解決した。この事件では、大使公邸を占拠されるまでに、情報能力の脆弱性、危機意識の欠如、テロ襲撃を想定した警備体制の欠如などいくつもの問題点があった。

・対処の問題点と教訓

その1: 警備を実施する場合には、「敵は誰か、どんな敵か」を調査・研究しておくことが重要である。だが、大使公邸の警備関係者は、襲撃した南米のテロ組織ツバク・アマルを掌握していなかった。孫子は、「敵を知り己をれば百戦危うからず」と言ったが、大使館は、「大使公邸を襲撃するのは誰か、どんな敵か」を当然想定しておくべきであった。

その2: 「もし敵に襲撃されたら」という危機感を持ってその想定を案出し、事前の対策を採ることが必要である。しかし、当時、「武装勢力が日本の企業を狙っている」情報があってもかかわらず、それに注目して情報収集し、それを解明しなかった。「何か気になること」の情報に関心を持ち、そこに隠れた「何か」を解明するための情報収集に努力を集中させることが必要であった。警備実施にあたって、自社の活動に重大な影響を及ぼす情報、情勢の変化（ターニングポイント）の兆しとなる情報に気づくことが必要である。その国の治安機関や情報機関と日常的に情報交換をしていれば、重要な情報が自然に入ってくる、あるいは「武装勢力に関して何か変わったことはありませんか」と質問するだけでも関連情報が集まっていただろう。

その3: 日本企業への襲撃の兆候があったことで、テロ襲撃の可能性が高まっていた。これらに注目し、治安情勢とその分析を行い、テロ襲撃の可能行動を想定して、襲撃の可能性が高いのか低いのかの判断を行う生起公算を見積り、その公算に応じて、警備が通常状態でのいいのか、強化すべきなのかの対処が必要であった。

その4: まず、敵の移動・侵入経路を含む警備の範囲とその焦点を見積もって、その弱点を掴み、自らが不意を衝かれそうな警備の弱点（自らに重大な影響を及ぼす敵の可能行動）を解明し、警備に反映させることが必要である。ところが、当時、公邸の隣に空き家があったにもかかわらず、警備の重点として調査をせず監視もしていなかったこともあり、武装勢力はそこを拠点として準備し、そこから壁を爆破して侵入した。大使館関係者や警備員は不意を突かれて対応できずに大使公邸は、いとも簡単に占拠され、大使や来客が多数人質になったのである。

(2) アルジェリア天然ガス施設襲撃事件

・事件の概要

2013年、対戦車ロケット、機関銃および自動小銃で武装した50～60人からなるイスラム武装勢力が、アルジェリア東部イナメナスの天然ガス関連施設を襲撃し、日本企業駐在員を含む多数の外国人が拘束された。その後、武装勢力が人質を取って施設から離脱を開始したところを、アルジェリア軍は軍事攻撃を強行し武装勢力を撃破した。このような事態により37名の犠牲者が出た。

この事件には、重火器を装備した武装勢力による攻撃であったことと、日本人の犠牲者が10名と多く、英仏人は少なかったことに大きな特色がある。以下、特に天然ガス施設が襲撃され従業員が拘束されるまでを焦点として説明する。

・対処の問題点と教訓

その1: 当時、天然ガスプラント区域の配置、警備の陣容・装備、外国人作業員などの情報が武装勢力に漏れていた。警備の弱点を露呈しないために、自分たちの行動パターンや内部事情特に警備情報を含んだ保全情報を漏洩してはいけないことは当然のことである。情報を収集することが重要だが、自分たちの行動を秘匿する一人ひとりの保全意識も重要である。私は長年情報活動の仕事をしてきたが、その経験から、保全規律が守られていないところから情報は洩れ出てくるといえる。中央本部の秘密も、地方の規律が弛緩しているところから、しかも、たった一人の規律違反者から漏洩することさえある。情報機関はそこを狙って美味しい情報資料を吸い尽くす。たった一人の情報提供者によって、社員の生命に危害が及ぶ。社員一人ひとりに保全教育を徹底し、保全チェックを行うことが重要だ。

もし事件が発生した場合にも、インタビューを受けて、「わが社の社員が何名いる」などの情報を不用意に発信しないことだ。その情報によって海外にいる自社社員の生命に危害が及ぶ。日本から発信された情報は世界中に流れていて、テロ集団がその情報を当然収集していると考えるべきである。

このような事件が起こるたびに、日本のマスメディアは、「視聴者が知りたいこと」について、あらゆる情報を収集し頻繁に発信する。「視聴者が知りたいこと」は、「テロ集団が知りたいこと」とほぼ同じことだ。マスメディアが知り得た情報を電波で流す度に、「テロ集団に上手く利用されて、こちらが不利になるぞ」としばしば懸念する。日本人の生命にかかわる場合には、事件が解決するまで自粛したほうがよいと思うことが多々ある。

その2：武装勢力は、バスに乗った従業員を人質に取り、警備の門を簡単に突破できた。武装勢力が施設内部に容易に入ったために、なんとか逃げ切った者を除きほとんどが人質となった。武装していない施設の内部に武装勢力を入れてしまうと、悲劇的な事態を招くことは明白である。武装勢力を内部に絶対に入れないこと、警備会社が抵抗している間に、軍の派遣を要請することが望ましい。このような事案が想定されるのであれば、あらかじめ軍や治安機関との関係を構築するべきであろう。

その3：想定をはるかに超える重火器、例えば対戦車ロケット砲や機関銃を保有する50～60人からなる武装勢力によって攻撃された。犠牲者を出した企業は、情勢分析により「情勢不安定との認識はあったが、事件を想定できなかった」との認識を示した。確かに、これほど大掛かりな勢力で襲撃してくるとは想定しにくいものである。しかしながら、アフリカや中東諸国の治安が乱れ、兵器が政府の武器庫から流出している状況から想定すれば、重火器を携行した大掛かりな襲撃は予想できたことである。警備を警備会社に依存するのではなく、自社としても最悪事案を想定、対策を講じておくことが必要だ。英仏の企業においては最悪事案への対処要領が事前に計画整備されていて、拘束されたのは数人だけであった。

現地に、情報要員の運用、情報の収集・分析、図上研究、テロ対策、連絡通信網の構築などの機能を有する「テロ対策室」のような専門常設部署あるいはセキュリティアドバイザーを設置することが必要である。専門家が「今後どのような情勢が生起するか」、「あるとすれば、どのような攻撃が行われるか」、「最悪の事案は何か」を想定して、自社として、避難体制までを含めた

対策を講じるべきである。

その4：情勢が不安定になった時には、テロ組織が自社を襲撃することを想定して、その情報特に弱点を補足するために自ら情報網を構築しておくことだ。そうしておけば、50～60人からなる武装勢力が移動していることについて、何らかの兆候が事前に採れたはずである。

この事件の後、検証委員会で検討されたが、その内容は、事故が発生してから政府の対応がどうあるべきかであって、企業が安心して活動できるための対策はほとんど含まれていない。防衛省や外務省が、アフリカのテロ襲撃の情報をタイムリーに収集して配布することは不可能である。大使館の情報収集にも限界があって、大使館から企業に対し、リアルタイムに情報が提供されることはない。つまり、事件が起こってから、企業が情報を収集しようとしても、現実的には難しいことを承知しておくべきである。

友人の元防衛駐在官達は、「その国の軍関係者から軍事情報については入手するが、テロ襲撃がいつどこに対して行われるといった情報などを得ることは、特別な場合を除いて不可能だ」「民間企業に伝える情報などほとんどない」と言っていた。防衛駐在官一人を配置したからといって入手できる情報には限界がある。そのため、企業は、日頃から現地当局者や地域代表、関係企業などとの信頼関係を築き、情報収集体制を構築しておくことが必要だ。

(3) パリの「シャルリー・エブド社」襲撃事件

・事件の概要

本年(2015年)1月、イエメンのアルカイダから支援を受けたアルジェリア系フランス人の兄弟がパリの政治週刊誌「シャルリー・エブド」本社で自動小銃を乱射し編集長ら12人を殺害、その後2人は逃走したがパリ郊外で射殺された。この事件は、テロリストが会社へ侵入し、狙った社員を殺害、その後会社から逃走するまでは、犯人の意図通りに実施されたものと見てよい。いとも簡単に襲撃された理由には、社の警備状況が知られていたことや警備要領の中に奇襲攻撃の想定がなかったことが挙げられる。以下、襲撃され社員が殺害されるまでのことを焦点に説明する。

・事件の問題点と教訓

その1：社員には、襲撃される可能性があるという認識(宗教指導者の諷刺画を掲載、過去にも放火されていること)があったにもかかわらず、警備の欠陥を衝かれて最悪の事案を招いた。襲撃される可能性が高くなれば、これに応じた警備の強化を実施すべきであったろう。危機のレベルがどこまで高まれば警戒措置を強化するか、どこまで下がれば解除するかの判断が必要になる。

その2：その国で生まれ、その国の国籍を有する若者が一匹狼型のホームグロウンテロリストになり、近年、彼ら

とイスラム国からの帰国者やアルカイダとが連携するようになった。アルカイダは、常にグローバル・テロを追求し、米国や欧州などの“遠い敵”を攻撃するよう訴えてきた。アルカイダやそのほかの国際テロ集団は、このホームグロウンテロリストを有効に活用し、自分たちの代わりに彼らにテロを行わせるようになった。

また、イラクやシリアから武器が欧州に拡散していることもあり、爆弾テロだけではなく、自動小銃、手りゅう弾、対戦車ロケット砲を用いた大掛かりなテロ襲撃を想定しなければならない。

その3：自動小銃を携行したテロリスト達に玄関～受付～内部に至るまで簡単に侵入された。武器を携行したテロリストを内部に入れてしまうと、それによる被害が著しく増大する。そのため、入り口までで阻止するなど、部屋には入れない対策を考案すべきであろう。狙われている可能性が高い企業では、それらを一元的にコントロールする機能も必要である。

その4：襲撃の可能性（脅威の高さ）と対策はどうか。パリ本社では、自動小銃によって襲撃されることなど想定していなかったのではないかと（適切な脅威とその行動を想定する）。最悪事案（奇襲攻撃）を想定した警備を実行していなかったのではないかと。軍事作戦では、奇襲攻撃を見積もることは当然のことである。適切な脅威の想定とそれへの具体的対応が必要である。

③ 図上研究はどのように実施するか

図上研究について、(1) 図上研究で学べること、(2) 図上研究のイメージ、(3) テロ対策案出のための図上研究実施要領、(4) 図上研究の効果の順に述べる。

(1) 図上研究で学べること

危機管理のポイントは何かと問われれば、①予防（対策）こそ最高の危機管理だ、②最悪事案の発生を想定し、その防止策、回避策を考える、③悲観的に準備し、楽観的に対処する、④兆候を事前に発見して、その発生を防止する、⑤トップリーダーが実員指揮や適切な状況判断能力を持つことと一般的には答える。

だが、「どうやって行うのか」が理解されていない。この5つのポイントを疑似体験しながら学べるのが図上研究である。

(2) 図上研究のイメージ

膝の高さくらい大きな台に地図または図面を広げ、そこに建物、車、人の模型（兵棋）を置いて、災害の場面であれば災害状況を、テロ襲撃の場合にはテロ襲撃要領を入れて、敵と我を戦わせて、参加者で検討し合うものである。戦国武将が、地図や地形の模型を中央に置いて、

それを取り囲んで、敵軍に対してわが軍がどのように戦うかを、時間の経過とともに駒を動かしながら、戦略・戦術を練っている場面を想像してもらえばよい。

(3) テロ対策案出のための図上研究実施要領

テロ襲撃を想定する場合の図上研究実施要領は、時間経過とともにテロ襲撃の状況を示しつつ、関係部署、関係機関の動きを入れる。例えば、襲撃の兆候が現れる段階、襲撃開始の段階、襲撃実行の段階、離脱の段階に区分して実施する。その際、うまくいかない理由や問題点を明らかにして対策を考察する。実動の訓練は危機の一場面を想定して行う場合が多いが、図上研究は危機前から危機後までも含めた全体の流れを検討することができる。また、対策の焦点となる場面を細かく深く実施することもできる。具体的にどのように実施すればいいのか。自分の会社が狙われるとしたら、前述の3つのどの事件が自分の会社にとって参考になるのかを考え、襲撃の想定を作成し、実施する。

図上研究の流れを紹介する。

まず、時間経過に沿って、テロ襲撃の状況を付与する。その細部は、「会社及び関連施設を襲撃するのはどんな勢力か、襲撃するのは何時ごろか、どんな場合か、人数は、それらの兵器は、その具体的要領は、移動経路は」などである。この場合、可能性があるテロ襲撃事案を全て列挙し、それらを特色のあるいくつかの事案にまとめる。まとめたものの他に、最悪の事態になる可能性がある事案（奇襲攻撃）についても列挙して検討する。

検討においては、襲撃された場合に会社が最も弱い部分やテロ襲撃勢力の弱点を見出しておくこと。次に会社社員の配置、警備担当者の配置、警備資材の設置なども地図上に展開しておく。テロ襲撃の動きを地図上で動かしながら、重要な判断が必要な時に、関係する警備担当者、社員、管理者などの参加者に、「どうするか」といった対処方法を質問し、実施者からの回答を受ける。この場合、初動対処、会社全体の対処、警備担当者の対処に区分することもある。その後一旦状況を止めて、実施者全てを対象に質問や提案を受ける。次に、関わった実施者に「何を実施すべきだったのか」、「どのような判断事項があったのか」、「他にもあったのか」、「いくつあったのか」、「何を優先して決めたのか（決めるべきか）」、「悩んだ事項は何だったか」について具体的に質問する。この際、実施者全員の意見も聞いてみる。実施者全員で、「この場合にはどうすべきだったのか」についての答えを導き出す。

最悪の事案への対策も実行できること。この際、最悪の事案を防ぐには、完全に止めるのか、被害を最小限にとどめるのかの決断が必要である。

最後に立案者の一案を示す。さらに質問がないか確認

する。次の状況付与に移行する。このような手順で最後の状況まで実施する。その際、テロ襲撃が離脱する場面で終わるのではなく、その後の処理、負傷した社員の手当て、家族への対応、マスコミへの対応、関係機関への対応の一連の状況までも考えることが必要である。

北朝鮮特殊部隊の攻撃であれば、特殊部隊の兵力、輸送能力を考察し、攻撃要領を図上に展開することになる。

(4) 図上研究の効果

図上研究の効果としては、①どの段階で、どのような兆候が出るのか予想できる。②兆候が出た時点で動けば、未然に防止できる。③トップリーダーや危機に直面する人の状況判断の訓練ができる。④これまで作成した計画の問題点や欠落部分が発見できる。⑤参加者がどのように行動すればよいのかわかる(目で見るようにわかる)(経験と同じ効果)。⑥他の機関に何を依頼し何を調整すればよいのかわかる。⑦細かな指示を出さなくても、それぞれの組織や人が自然に行動できるようになるなど、実動訓練だけでは分からないことが明確になるとともに、参加者の資質・能力を向上できる。

つまり、作成した計画が実際に実行可能かどうか、問題点があれば解決策を案出できる。対策には、直ちに処置できる事項と予算を組んで時間をかけて処置すべき事項に分けられる。

④ おわりに

テロ対策が難しいのは、テロは一般的にごく少人数で計画・準備・実行され、しかもその関係者は日常的に一般社会の中に溶け込んでいる場合が多いため、テロ情報を収集することが極めて困難だということだ。だが、国家の治安機関、情報機関、民間企業、市民が連携して特異な動きの兆候を入手し、総合的な分析を行い、テロ組織の動きをキャッチして対策を構築し対応することが重要だ。

テロリスト達にも弱点がある。テロリストは戦車・火砲・戦闘機などの重火器で武装していない。そのため、「テロリストがいつ、どこに居るか」、「いつ、どこで行動を起こすか」、「移動経路は、そのネックはどこか」がわかれば、テロ襲撃を未然に防ぐことができる。また、その情報をもとに弱点を明らかにし、治安機関や軍の特殊部隊が急襲すれば撃破することもできる。米国当局によるオサマ・ビン・ラディンの殺害(2011年5月)は、その典型的な事例と言える。

テロ対策は抑止することが最も重要である。抑止するためには、図上研究の実践結果を踏まえて対策を実行し、「対策をとっているぞ」と見せつけることも必要だ。

テロは遠い外国のことであって自分のところには関係ないと思いがちだが、情勢が緊迫してくれば、あるいは大き

なイベントがある時には、いつでもどこでも我々を襲撃してくると認識しなければならない。

テロ対策を実効性のあるものにするには、①テロ組織の動向について重点を示して情報収集活動を実施する、②図上研究を実施する、③対策を案出する、④訓練を実施する、⑤新たな問題点を発見する、そして①②に戻って再検討することが必要である。

司会(古市)

以上3人の講師からそれぞれのテーマについて説明をいただいた。最後に私から少し補足意見を申し上げたい。

実際のところ、我が国の現状をみると、特に首都圏ではイスラム過激派などが大規模テロを計画しても実行は困難視される幾つかの要素がある。先ず日本が島国であることから国外からの陸路入国ができない。このメリットは大きい。

厳しく空路、海路からの入国管理ができれば海外からのテロ犯の入国は阻止できる。さらに大きなメリットは、大量殺戮兵器などの武器の陸路搬入ができないことである。この点混迷状況にある中東や北アフリカとは事情が異なる。しかし、今我が国の海上の守りは尖閣など西方海域に集中しており、日本海側の海岸線一帯はがら空きは言い過ぎでもかなり手薄になっている懸念がある。かつて北朝鮮の工作船が夜陰に紛れるなどして頻繁に領海侵入していたことを思い起こせば心配なきとしない。次に考えられることは、我が国では人口密集地である首都圏でも(地方ならなおさら)常時多くの市民の目が光っており、外国人の特異な行動は非常に目立つ。しかし、今後さらなる監視体制の強化のために例えば首都圏中に監視カメラ網を張り巡らせることは、程度の問題だとは思いますが国民感情からみて賛同を得るのは困難かもしれない。さらに重要なことがある。それはイスラム過激派組織などが日本国内で大規模テロを計画するとして、単独あるいは数人がいきなり訪日し実行しようとしても極めて困難で、予め長期間にわたり下調べや武器の調達などを担当する「支援組織」の活動が前提となるということである。米国での9.11同時多発テロを思い起こせば解りやすい。こうした支援組織の存在や要員たちの日々の不審行動は、多くの国民の目に触れる。従って多くの国民の情報提供などの協力が警備当局を支援することになるといえるであろう。そのためには全国民の意識改革が必要かもしれない。警備当局は具体的にどのような情報が必要かを示し、一般市民に協力を呼びかけることが肝要である。

5年後の東京オリンピック・パラリンピックの安全・安心な開催、官民一体となつての協力態勢の下、必ずこの世紀の一大イベントを成功させる、そのことを祈って今日のパネルディスカッションを終わります。